

社会的養護とひとり親への支援

阿部 孝志

Social Care and Support for Single parent

Takashi ABE

キーワード：社会的養護 ひとり親 家族支援 家族規範 育児の社会化

1. 問題の所在

2014 年、子育て支援の制度的な枠組みは、こども子育て支援制度の施行にともなっておおよそ提示された。この制度では、保育の提供が主眼目に置かれていたこれまでの子育て支援のありようの延長線上に相談支援が位置付けられている。たとえば障害児の親への支援、また保育サービスを利用してはいないが保育についての情報提供やそれにかかわる子育てについての啓蒙的な支援といった内容のサービス提供がなされるようになった。そのような子育て支援が、支援の制度として位置づけられたことは、相談支援を含む保育にかかわる支援の内実を親への支援を含む支援体制になってきていることを示唆しているといえよう。

こうした状況のなかで、2016 年には、「母子家庭の母及び父子家庭の父の就業の支援に関する特別措置法」が施行され、ひとり親への支援の必要性も施策的に取り上げられてきていることは、注目されるであろう。というのも、

子育てにかかわるのは親であることはいうまでもないが、その子育てを社会的に支えるということが論点として議論され始めていることを示しているからである。このことは、子育ては家族だけが行うべきであるのか、それとも社会的に支えることをとおしてなされるべきであるのかという、従来の家族規範にかかわる家族社会学で問われ続けてきている問題にかかわっている。この子育てについての二つの論点の併存についてここでは結論を避けるべきであるが、強調されてよいのは、「子育ての社会化」という問題が、ひとり親による子育ての現状が浮かび上がるにつれて、よりいっそう議論されなければならない現実問題として浮かび上がってきているということである。したがって、本稿が企図しているのは、ひとり親への支援の必要性がますます高まることに照射すること、ならびに現実の障害児の支援の必要性が急務的に高まっていることが、社会的養護としてなされる支援の拡充をもたらしうることを明らかにすることである。後述するが、社会的養護とひとり親支援は、

それぞれ別々の制度枠組みの支援策なかで現状では運用されているといってよい。そのようななかで、家族支援のなかできわめて親の子育てそれ自体への支援が求められている。その要請は、とりわけ障害児（発達障害児を含む）の親への支援にはかならない。そこで求められているのはある意味で従来の支援の枠組みを越えて支援がなされる必要があるという現状が生じているということである。家族の子育ての社会化、家族での子育てとその支援、障害児を持つ親への支援という三つの要素が浮かび上がってくる場合には、どのような支援が求められるのか、あるいは社会的に用意されなければならないフォーマル、インフォーマルな支援はいかなるものであるのか、本稿ではこれらを考察する。

2. 社会的養護と家族の臨界

社会的養護の支援の中軸を担っているのは、児童に対しての直接的な対人援助をベースとした支援である。現在、このサービス給付という形で児童に直接に支援がなされるのであるが、総じて現在の児童福祉として取り上げられる問題は「家族」の問題に触れることを不可避としている。児童の問題に目を向けてみれば、逸脱現象として、児童の社会からはぐれ者、規範逸脱行動といったように、児童それ自体に関心が向けられる。ところが、近年の社会的養護で触れられている、逸脱行動にかかわる児童問題には、過度に成育歴や家族関係に触れることは避けなければならないが、やはり家族の問題を抜きには語れない

問題として認知されているであろう。このように家族の問題は、子育ての問題と不可分の問題として取り上げられているからこそ、社会的養護の問題が複雑化しているとみられる。というのも、家族内での育児や養育は、私事的なことであり、外部から見通せず、また外部からある種の介入することもできないという前提が社会通念となっているように思われるからである。育児は家族がすることであり、そのことについては他者がどうこう言う問題ではないし、言ってはならない問題としてとらえられてしまっている。

1990年代以降、児童虐待の問題が社会的に認知され、現場においても支援の課題として取り上げられる以前までは、社会的養護は児童を養育、保護、育成することが目的であり、一見するとその親への支援という問題とは関係のないことがらとしてとらえられがちであった。言い換えると、家族でなされる育児や養育におけるルールとは別の問題としてみなされていた。これは、土屋の言葉を借りれば「家庭のない児童」への保護が児童福祉施策の重要な課題であったことと無関係ではない¹⁾。

戦後における「保護されるべきである」という児童についての見方は、ある種のこうすべきであるという理想的な家庭像を呼び起こしている。土屋によれば、「理想像として掲げられた『家庭』規範や育児規範からの『偏差』として、この社会的養護問題が形成されることが多い」²⁾。ここで言われている偏差は、一般家庭からの偏差という意味である。言ってみれば、一般家庭からの逸脱現象としての

社会的養護問題といえるであろう。一般家庭がある種の育児規範、家庭規範を有し、その規範から逸脱した問題としての児童問題が描定されているといえる。土屋の捉え方に追従してみると、社会的養護問題は、その実態との関連は持つものの、「病理現象」としての私たちの社会のなかで問題事象として描き出されていることがらのひとつになっていたのである。

子育ては家族が担うものであるという一定の共通認識は、松本の言葉³⁾を借りれば、「近代家族の臨界」「近代社会の臨界」という様相を呈することになる。松本の問題意識にも見いだせるが、子育て支援が規範論的な意味を内在させており、そこからみると、子育て支援の推進力にこの規範が大いにかかわっていることが明らかであろう。「子育ての内実や責任を部分的にではあれ家族の外部へ移行することの必要性が盛んに語られたり現実化されたりする一方で、政策レベルにおいても、そして社会の成員であるわれわれ多くにとっても、子育ての責任をなお家族、とりわけ母親へと帰属する論理が効力を失っていない」⁴⁾。すなわち、家族が子育ての行き詰まりをみせていたとしても、どのように子育てをするのかという支援が進みはするが、その子育てを家族員以外の者が行うことも支援の一様相として成立することが、視野には入れられていないということである。したがって、現在の子育てについての言説状況では、子育ては社会が積極的に関与するべきであるという、いわゆる育児の社会化論とが併存しているといえる。

言い換えると、これは育児の社会化と無関係ではあるまい。「子育て支援施策によって推進され、支援の論理が示唆するところの『育児の社会化』とは、これまで家族によって担われることが前提とされてきた子どもへのケア提供の内実や責任を、部分的にではあれ、外部化・共同化することを指している」⁵⁾。家族の持つ機能として必要な役割を担っている子育てという働きが機能不全に陥っているとすれば、そのことは家族それ自体の問題を示唆することになり、ひいては家族の危機の表れとしてとらえられることになるであろう。しかしながら、家族規範のなかに、家族成員には「母親」と「父親」の両属性を含むことがわれわれの社会のなかでのコミュニケーション上の前提となっているのであれば、「ひとり親」についての実態が見過ごされてしまう傾向にあることは否めないであろう。実際に支援を必要としている「ひとり親」がどれほど声高に支援の必要性を語ろうとも、私たちの家族ないしは家庭についての前提イメージ（「父親」と「母親」のセット）と異なるのであれば、それは、「ひとり親」に対する支援の必要性の認知が深まりにくいことも考えられる。

とくに「障害児のいる親」はその就労上の困難さ、また支援をどこで受ければよいのかといった困惑さという問題を抱えているといつてよい。そうした実際に、かつすぐにも支援を必要としている人々に対して、支援を提供することが可能になる状態になりうるかどうかは、その必要性が私たちの社会のなかでのコミュニケーション上でのある種の話

題にならなければならない問題に依存しているように思われる。ましてや、障害児のいる親がひとり親の場合であるとすれば、その困難さはさらに増すであろう。こうした求められている支援があり、それが認知されるという状況にむけた変化を促すのは、やはり経験的な実情が浮かび上がり、それが家族規範に対して影響を与えることによってであると思われる。

3. ケアの社会化と家族への支援

すでにこの家族規範にかかわる問題は、高齢者介護の問題で問われてきていた問題にはかならない。「介護の社会化」、「ケアの社会化」という問題が、2000年の介護保険制度の施行を契機に社会の問題として取り上げられるようになったのは周知のとおりである。高齢者の介護を家族が担うべき存在であるのか、否かといった問題は、家族に介護することへの規範性を求めるべきかどうかという問題として浮上したことが想起される。老々介護の問題や、親である高齢者への介護問題は、それこそ現在でも考えていかななくてはならない問題としてある。こうした家族にとっての、あるいは家族に対する支援の可能性を、サポートネットワークに求めている藤崎は、高齢者介護との関係を介護保険制度施行以前から探究してきている。藤崎の考察は、当人も幾度も指摘しているのであるが、「高齢者介護」に限定しての研究となっている。しかしながら、本稿では、藤崎の述べるサポートネットワーク論が、現在の家族支援の、とくに子育て支

援にかかわることにも妥当すると考える。それは、いってみれば家族への支援に向けた問題として、家族機能の外部化、社会化という点では相即的であるからであり、また高齢者介護の場合に求められているサポートネットワーク論は、十分に現在の子育て支援にかかわるサポートネットワーク論の根底にかかわる論点になっていると考える。

藤崎は、高齢者介護論について、社会的背景との関連におけるサポートネットワークへの期待を次の点にまとめている。第一に挙げられるのは、家族の基礎集団としての自立性の低下である⁶⁾。家族成員の個々人のニーズの多様化は、その家族内での充足では十分とは言えず、外部の何かしらの資源やかかわりを必要とする。

第二に挙げられるのは、この基礎集団の自立性の低下と表裏の関係にある、家族成員の個々人の自立性の増大である⁷⁾。社会の事柄に関心を向けた個々人は、その事柄へのアクセスとして家族と社会との間に見いだされるかかわりを求めることになる。

第三に挙げられるのは、個々人の生活のニーズを充足することを専門的な職業としている側での問題である⁸⁾。すなわち、これまでの社会福祉援助においては援助者とクライアントとの二者関係における非対称的關係、言い換えるとある種のパターンリズムの問題である。この点で課題とされるのは、相手をトータルな人として見ていく必要性である。藤崎によれば、疾病、病气、障害という事柄を一つ一つ取り上げるだけでなく、その個々人が持つ家族関係などが解決の重要なカギとなっ

ている。いわば、家族を取り巻くネットワーク、
かかわりをも視野にいたした支援が必要になっ
ているということである。

第四にあげられるのは、藤崎が述べる通り、
ある種のパラドキシカルな点である⁹⁾。すなわ
ち専門的かかわりが深まれば深まるほど、そ
の専門性ではなしえないことが浮かび上がっ
てきて、専門性と専門性との間の陥穽に気づ
くことになるということである。そこで私的
な関係、あるいはネットワークの必要性が生
じてくるといつてよい。現在の論点でいえば、
たとえば、NPO の存在やピアカウンセリング
にかかわるような集団の必要性であろう。

第五に挙げられるのは、サービス提供の専
門分化とそれによる相互のかかわりの不全さ
である¹⁰⁾。この問題は、サービスを利用する
側からすれば、どのサービスを受ければよい
のかということ以前に、どの窓口に行けばよ
いのかという躓きを生じさせてしまっている。
そうであるからこそ、サービスを受けるため
の案内役であり調整役を担う者が、必要とな
る。

第六に挙げられるのは、生活問題の複雑化
であり、それにとまなうニーズの多様化など
である。藤崎は、この問題に関連して、きわ
めて重要な論点を剔出している。藤崎は、ニ
ーズが社会の問題として取り上げられること
がなければ、あるいは社会としての問題とし
て取り上げられるからこそ、個々人が抱えるニ
ーズがなんであるのかが明確になると指摘する。
「それぞれに固有のニーズがあってもサービス
がない、あるいはそもそもサービスがないこ
ろではニーズを意識しようとしなかった」¹¹⁾。

藤崎は、この複雑化する福祉問題には、総合
的な視点を有したアプローチを行いうるネッ
トワーキングの必要性を強調する¹²⁾。

上野は、当事者主権をベースとしたケアの
考察から得られた今後の福祉の展望について
乳幼児のケアを統合すること（した制度）を
提唱している¹³⁾。上野は、『『ケアの社会化』
の巨大な一歩が介護保険なら、二歩目が障害
者自立支援法、その完成が老・障・幼のユニ
バーサルな『社会サービス法』である」と述
べる。さらに続けて「すなわち年齢と家族構
成を問わず、ケアが必要な状態の個人に、対
人サービスを権利として給付するという制度
である」¹⁴⁾。ここで注目したいのは、上野に
おいては、個々人の権利としてのサービス受
給には、家族構成それ自体を問わないことが、
掲げられていることである。それには現実問
題としての家族の育児力の低下の問題が視野
に入れられている¹⁵⁾。注目すべきは、上野の
論点には、おそらく家族への支援という視野
を含めたうえで、さらに支援を受けるべき当
事者である子どもにサービスが行きわたるに
はどのような制度、仕組みが必要となるかと
いう観点で考察されている点である。いつて
みれば、子どもを社会で育てるという発想に
裏付けられているといえるだろう。ここに社
会の共同性という視点が組み込まれているこ
とは刮目すべき点であると思われる。家族の
育児力の低下は、「育児・介護を『私事化』し
た近代家族そのものが最初から破たんを予期
されていたというべきであろう。育児も介護
も家族だけが担ってきたわけではないし、家
族のあいだだけで子どもが育ってきたわけで

もない。失われた共同性に代わって新たな共同性の回復を求める志向が、『育児の社会化』や『介護の社会化』にはある¹⁶⁾。この共同性の構築につながる「育児の社会化」は、実際のところ既存の制度枠組みのないではないところにこそ、形成される可能性があるように思われる。それは藤崎が指摘した通り、ネットワーク的な人間関係のなかで得られる支援であることに類似すると考えられる。

4. ひとり親の現状と制度的支援策

ここでひとり親の現状を概観してみよう。「平成23年度 全国母子世帯等調査」の推計値によれば、母子世帯は123.8万世帯、父子世帯は22.3万世帯となっている。母子世帯となった理由については、離婚が80.8%、死別が7.5%となっている。同様に父子世帯になった理由については、離婚が74.3%、死別が16.8%となっている。就業状況については、母子世帯が80.6%となっており、父子世帯が91.3%となっている。雇用形態に関してしてみると、正規雇用については、母子世帯では39.4%、父子世帯では67.4%と母子世帯がかなり低い数値を示していることが注目される。この雇用形態については、すなわち平均所得に直接影響してくることはいうまでもない。母親、父親各自の平均年間就労収入についてもみると、母子世帯が181万円、父子世帯が360万円と、おなじひとり親世帯においても母子世帯と父子世帯とでは2倍の開きが生じている。『平成27年度 国民生活基礎調査』によれば、世帯所得では、全世帯の平均所得は541万円

であり、しかも児童のいる世帯の平均所得は712万円となっている。それに比して、母子世帯254万円となっており、全世帯の平均所得の約二分の一弱となっており、児童のいる世帯と比べてみれば、三割強という所得になっている。こうした経緯があり、平成24年に「母子家庭の母及び父子家庭の父の就業の支援に関する特別措置法」が成立している。この法律を成立させた目的は、「子育てと就業との両立が困難であること、就業に必要な知識及び技能を習得する機会を必ずしも十分に有してこなかったこと等の母子家庭の母が置かれている特別の事情並びに子育てと就業との両立が困難であること等の父子家庭の父が置かれている特別の事情に鑑み、母子家庭の母及び父子家庭の父の就業の支援に関する特別の措置を講じ、もって母子家庭及び父子家庭の福祉を図ること」（第一条）にある。主として、就業についての支援を目的としたこの法律は、平成26年に改正され、子育て支援や生活支援についての支援策が付け加えられている。その内容の項目についてみると、「母子・父子自立支援員による相談支援」、「ヘルパー派遣、保育所等の優先入所」、「子どもの生活・学習支援事業等による子どもへの支援」、「母子生活支援施設の機能拡充」といった内容が支援目標に掲げられることになっている。「母子家庭の母及び父子家庭の父の就業の支援に関する特別措置法」は、この子育て支援ならびに生活支援を含めて、主軸となる4つの政策目標を有している。その内容は、1) 子育て、生活支援（日常生活についての支援員などによる相談支援、児童の学習支援、母性生活支

援施設等による入所、短期入所) 2) 就業支援(ハローワークなどでの就業支援、資格取得のための職業訓練)、3) 養育費の確保(離婚時、離婚後の養育費の取り決め、またその相談支援)、4) 経済的支援(児童扶養手当の受給、母子寡婦福祉貸付金)である。こうしてみると、この法律では基本的に、ひとり親が就業しうるための支援策として構成されており、またそれと同時に経済的な支援策が主な支援内容になっているといえるだろう。

先に取り上げた通り、現在のひとり親についての社会的に求められている、あるいは実施されようとしている支援策では、「全国母子家庭等調査」で浮かび上がった、ひとり親の就業状態の問題、ならびに所得の問題への解決が急務となっている様相を呈している。

また平成 28 年 12 月には「すべての子どもの安心と希望の実現プロジェクト」と題してひとり親や多子世帯に対する経済的な支援策と虐待防止策が提唱されているのだが、これは「子どもの貧困」といわれる事態に対する支援の一環である。政府は、平成 26 年の 4 月より内閣府に「子どもの貧困対策会議」を設置した。ちなみに、この対策会議は、同年施行された「子どもの貧困対策の推進に関する法律」に基づいて設置されている。この「子どもの貧困対策会議」は平成 28 年まで総計 4 回実施されているのだが、そのなかで取り上げられたテーマがほかならぬ次の二つのテーマとなっていた。その二つが「すべての子どもの安心と希望の実現プロジェクト」の二つの支援策の柱となっている、①就業による自立、ひとり親の社会的な孤立を避けうるため

の支援策、②児童虐待の防止である。

このように、平成 23 年の「全国母子世帯等調査」の結果が示された頃から、政府においてひとり親への支援が積極的に検討されるようになり、ひいては各種の法律の制定や施策の実施がなされるようになっていく。ひとり親への具体的な支援策はまだ始まって間もないものの、ひとり親への支援の必要性が社会的に、あるいは制度的に認知されるようになってきていることは注目すべきことであろう。

5. 障害児の家族への支援

障害児家族について、とくに当事者という視点を重視した研究として社会学的に注目されるのは、とりもなおさず土屋葉の『障害者家族を生きる』(2002 年)であろう。この著作での研究では、障害児の母親が抱く、自身の子どもの障害児への様相についてが、具体的なインタビューのもと、制度的、質的研究的、家族社会学的に考察されている。土屋は「本書は、障害当事者からの『脱施設』の主張、すなわち家族のもつ抑圧性、規範性に対する異議申し立てを受けたところから始まる」ことを端緒にしていると明言する¹⁷⁾。ここで重要な点は、親自身が日常的な規範のもとで、それと気づかず抱いている認識枠組みである。ある種の愛情規範とも呼ぶべき規範が、障害児の母親に内面化されており、このことにより愛すべき子どもをより愛さなければならぬという不安にさらされてしまうことである。「脱家族」という目標は、いうまでもなく障害者自身が自らの家族を、あるいは社会で常識

化されてしまっている家族観を、当事者が問い直し、家族からの自身の囲い込みから解放されることを切望するメッセージとして受け取らなければならないだろう。土屋は、この「脱家族」について、近代家族論からの批判的検討から、「障害」の認識枠組みの捉えなおしをせまる力とみている。さらに土屋は、「脱家族」の先行研究の検討をとおして、次のような点の論点の抜け落ちを指摘している。「第一に、親の視点から家族関係をとらえることの限界、いいかえれば障害をもつ当事者の視点の欠如である」¹⁸⁾。この指摘は先に取り上げた上野の当事者論の指摘と合わせて相即的である。「第二に、家族にまつわる規範についての実証的な分析の不足である」¹⁹⁾。この点は、家族自身が子育ての規範についてどのように感じ取っており、実際の生活や子育てにどのような行動様式として表れているのが明示化されなければ、障害児・者にかかわる家族のみならず、当の障害児・者にどのような影響をもたらししているのかですら把握しえないだけでなく、その理解につながらないという指摘であるとみられる。「第三に、家族の関係性についての議論が十分でない」²⁰⁾という土屋の指摘である。すなわち、家族内で生じうる摩擦や葛藤が何らかの問題を引き起こすのであれば、そこでどのような関係性が生じているのか、言い換えると不平等性が生じているのか、さらにはパターンリズムの特徴が見いだせるのかについての具体的な省察が必要になってくるであろう。どのような支援がなされようとも、この当事者にかかわる摩擦や葛藤が描写されなければ、支援の有効な手立てにつながらない可能性が生

じてしまうことが危惧されるのである。そこで土屋は、社会福祉論でこの摩擦や葛藤がどのような視点でとらえられてきたのかについて言及している。「ストレスと抱える家族を援助するものとしてとらえるのが、社会福祉論」²¹⁾のこれまでの捉え方の傾向となっていると土屋は喝破する。このとらえかたのどこにその問題性をはらんでいるのかといえ、それはこれまで指摘した通り、家族が介助、ないしは支援することが自明であることを前提にしているという点である。家族のストレスそれ自体が問題化されてしまうことで看過されてしまうのは次の点である。「あるべき『家族』を前提にした立論には、家族ストレス論と同様、家族の役割、とりわけ家族による介助／扶養を問い返す余地がなく、ここに生起する問題に、目が向けられることがない」²²⁾ことにつながってしまうといえる。家族が介助することが当然のことであるという規範それ自体の問題性を脱することがない場合、あるいは変化がない場合、潜在的には依然として構造的には家族が介助する役割を全面的に担わなければならないという意識構造には何らの変化をもたらしすることがないといえるので、表向きの支援にとどまってしまう可能性があるだろう。

6. 今後の課題

2005年に発達障害児支援法で示された支援の特徴的は、発達障害の家族に対する支援が盛り込まれたことである。しかしながら、渡辺が指摘する通り、家族が依然として重要な

援助者としてみなされている²³⁾のであれば、本稿で述べるところの従来の家族規範と変わるところがないともいえる。渡辺は「同法の施行にあたって国から各自治体や教育委員会等に出された通知では、『家族も重要な援助者であるという観点から、発達障害者の家族の支援を支援していくことが重要である』と述べられています。言い換えるならば、家族は支援の対象としてとらえられているものの、障害のある本人の援助者という位置づけからは脱却できていないとも解釈できます」²⁴⁾と述べる。

渡辺によれば、親によるサービスの選択があり、それに応じて子どもに適したサービスを選択することができるのであるが、もとより地域での社会的資源がないばあいには、そうしたサービスを利用すること自体に対する不安が生じてくる²⁵⁾。こうした地域でのサービス提供の情報不足をはじめとして、障害児を持つ家族の不安には、障害の受容に関する葛藤や、時間を全面的に費やしてかかわることが必要になる介助などが挙げられる。ましてや、ひとり親家族の場合には一層その急務的な支持が必要となる。家族が介助するということを前提にするのが、家族の扶養の自明性をはらんだ支援からさらに一歩踏み出した支援が必要になっていることが明らかになる。

これまでの考察をふまえ、再び社会的養護に関連する問題に触れておかねばなるまい。社会的養護は、その「家庭」ないしは「家族」という概念に、子育ては家族がおこなうべきであるという考え方を内在化していたことは指摘してきた。ところが、その「家族」にか

かわる規範は変化しないまま、虐待をはじめとする要養護児童への支援がとりもなおさず必要とされ、なおかつ家族は不問にされたままになってしまい、社会的養護と家族の関係がいつのまにか別の問題になってしまったといえる。ところが、そうした規範問題を残したまま、家族へのサポートが、その社会的養護を必要とする児童に対する対人援助サービスとして実施されているのである。障害児の支援についていえば、そこに障害児の家族の抱える事態にも密接に関係しなければならない現状が生じている。近年では、児童発達支援センターでの障害児の家族への相談支援が実施されており、子どもと一緒に親が子どもの育ちに参加していくというスタイルがとられているように思われる。もとより障害児にかかわっては、その家族（親）との葛藤や感情的関りを含めその関連は強いつながりを持ってきていたことは述べてきた。児童発達支援センターが近年増加しているなかで、相談支援が制度化されていることもあり、支援として重視されていることのひとつが、そうした家族への支援である。こうした家族への支援のなかで、今後重視されなければならないのは、これまで考察してきた、従来の家族規範の捉え返しを含めたインパクトとなりうるのかどうかという点である。その支援の在り方をめぐって、ある意味で家族ストレス論に陥らないかどうかの試金石となりうるのが、ひとり親への支援であり、かつ障害児をもつひとり親への支援であろう。ひとり親の場合には、その親が子どもを育てることを当然視しては就労のみならず、生活の時間など

がままならなくなるのは、容易に考えられることであろう。したがって、現在は就労支援が中心となっているひとり親支援がより拡充され、障害児の家族への支援、またその家族への相談支援が今後、より実態に応じた支援内容の展開を見せる必要がある。しかもそのことによる家族の子育ての社会化に対する、従来の家族規範の代替案となる何らかの家族観が、少なくとも支援にかかわる範囲では出来する可能性が期待される。今後の本稿での課題は、このひとり親でかつ障害児家族についての実態調査であろう。この内実が明らかにされることが、今後の家族支援の展開の一里塚を形成すると考える。

註

- 1) 土屋敦、『はじき出された子どもたち 社会的養護と「家庭」概念の歴史社会学』、勁草書房、2014 年、4 頁
- 2) 土屋敦、『はじき出された子どもたち 社会的養護と「家庭」概念の歴史社会学』、勁草書房、2014 年、195 頁
- 3) 松本洋人、『子育て支援の社会学 社会化のジレンマと家族の変容』2013 年、新泉社、41 頁
- 4) 松本洋人、『子育て支援の社会学 社会化のジレンマと家族の変容』2013 年、新泉社、36 頁
- 5) 松本洋人、『子育て支援の社会学 社会化のジレンマと家族の変容』2013 年、新泉社、40 頁
- 6) 藤崎宏子『高齢者・家族・社会的ネットワーク』1998 年、培風館、228 頁
- 7) 藤崎宏子『高齢者・家族・社会的ネットワーク』1998 年、培風館、228 頁
- 8) 藤崎宏子『高齢者・家族・社会的ネットワーク』1998 年、培風館、228-229 頁
- 9) 藤崎宏子『高齢者・家族・社会的ネットワーク』1998 年、培風館、229-230 頁
- 10) 藤崎宏子『高齢者・家族・社会的ネットワーク』1998 年、培風館、230 頁
- 11) 藤崎宏子『高齢者・家族・社会的ネットワーク』1998 年、培風館、231 頁
- 12) 藤崎宏子『高齢者・家族・社会的ネットワーク』1998 年、培風館、231 頁
- 13) 上野千鶴子『ケアの社会学 当事者主権の福祉社会学』太田出版、2011 年、466-467 頁
- 14) 上野千鶴子『ケアの社会学 当事者主権の福祉社会学』太田出版、2011 年、466-467 頁
- 15) 上野千鶴子『ケアの社会学 当事者主権の福祉社会学』太田出版、2011 年、466-467 頁
- 16) 上野千鶴子『ケアの社会学 当事者主権の福祉社会学』太田出版、2011 年、466-468 頁
- 17) 土屋葉『障害者家族を生きる』、2002 年、勁草書房、14 頁
- 18) 土屋葉『障害者家族を生きる』、2002 年、勁草書房、37 頁
- 19) 土屋葉『障害者家族を生きる』、2002 年、勁草書房、37 頁
- 20) 土屋葉『障害者家族を生きる』、2002 年、勁草書房、37-38 頁

- 21) 土屋葉『障害者家族を生きる』、2002 年、
勁草書房、39 頁
- 22) 土屋葉『障害者家族を生きる』、2002 年、
勁草書房、39 頁
- 23) 渡辺顕一郎・金山美和子『家庭支援の理
論と方法』2015 年、金子書房、60 頁
- 24) 渡辺顕一郎・金山美和子『家庭支援の理
論と方法』2015 年、金子書房、60 頁
- 25) 渡辺顕一郎・金山美和子『家庭支援の理
論と方法』2015 年、金子書房、62 頁

参考文献

- 藤崎宏子『高齢者・家族・社会的ネットワーク』
1998 年、培風館
- 神原文子編『ひとり親を支援するために——
その現実から支援策を学ぶ——』2012 年、
大阪大学出版会
- 木村祐子『発達障害者支援の社会学 医療化
と実践家の解釈』2015 年、東信堂
- 松本洋人『子育て支援の社会学 社会化のジ
レンマと家族の変容』2013 年、新泉社
- 土屋敦、2014、『はじき出された子どもたち
社会的養護と「家庭」概念の歴史社会学』、
勁草書房
- 土屋葉 2002『障害者家族を生きる』、勁草書房
- 上野千鶴子『ケアの社会学 当事者主権の福
祉社会学』太田出版
- 渡辺顕一郎・金山美和子『家庭支援の理論と
方法』2015 年、金子書房
- 山縣文治、林浩康編『社会的養護の現状と近
未来』2007 年、明石書房